

平成 29 年度決算に係る

定 期 監 査  
決 算 審 査  
調 書

平成 30 年 8 月

元気づくり総本部元気づくり推進局  
とっとり暮らし支援課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	1 1 頁
8	事業別実施状況調べ	1 2 頁
9	予備費の充用調べ	1 3 頁
10	繰越関係調べ	1 3 頁
(1)	継続費逐次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	1 3 頁
12	収入事務処理状況調べ	1 3 頁
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	1 4 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	1 4 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	1 4 頁
16	債務負担行為の状況調べ	1 4 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	1 4 頁
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	1 8 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	1 8 頁
19	財産に関する調べ	1 8 頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	1 8 頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	18頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	18頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	18頁
24	備品の処分状況調べ	19頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	19頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	19頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	19頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項・・・該当なし
- (2) 監査意見・・・該当なし
- (3) 決算審査意見・・・該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
とっとり暮らし支援課	中山間・まちなか振興担当	○ 過疎・中山間地域等の地域振興に関すること ○ まちなかの過疎対策及び振興に関すること
	移住定住促進担当	○ 県外からの移住定住の促進に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	30.4.1 現 在	29.4.1 現 在	30.4.1 現 在	29.4.1 現 在	30.4.1 現 在	29.4.1 現 在	30.4.1 現 在	29.4.1 現 在	
定 員	12	12	1	1	0	0	13	13	うち派遣3
現 員	(3) 12	(3) 12	( ) 1	( ) 2	( ) 0	( ) 0	(3) 13	(3) 14	うち派遣3（派遣先：ふるさと鳥取県定住機構2、鳥根県中山間地域研究センター1）
過不足(Δ)	0	0	0	1	0	0	0	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務

5 役付職員の調べ

（平成30年8月1日現在）

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
課長	齋尾 安広	2	4	
課長補佐	山本 紀子	1	4	
課長補佐	溝内 博	0	4	
課長補佐	野坂 明正	2	4	
課長補佐	木原 久美	0	4	
課長補佐	中村 靖浩	0	4	ふるさと鳥取県定住機構派遣

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業	23,310	8,831	5,556	8,923
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	II人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (3) 支え愛-②中山間地域の安心と元気をつくる III幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (3) まちづくり-①暮らしやすく、元気になるまちづくり			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
中山間地域の活性化を図るため、地域資源や遊休資産を活用したコミュニティビジネス及び地域活性化の取組を支援する。あわせて、小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけるため、将来の集落を担う新たな人材を確保する地域活性化の取組を支援する。				
(イ) 事業の実施状況				
①中山間地域活性化総合支援事業				
事業名	助成内容			補助金額
地域活性化支援事業	地域交流イベント実施、地域交流拠点改修等への助成(ソフト1/2、ハード1/3) <b>【事業実績(3件)】</b> (岩美町：859千円) ・地元の自然と食材を有効に活用した「レストラン」を開設(鳥取市：552千円) ・集落公民館のトイレ改修・バリアフリー化による利用促進(伯耆町(日光地区)：500千円) ・軽トラ市をはじめとした交流イベントを開催			1,911千円
中山間地域コミュニティビジネス支援事業	地域資源を活用した加工施設等への助成(ソフト1/2、ハード1/3) <b>【事業実績(2件)】</b> (智頭町：3,600千円) ・ジビエの解体処理技術や経営ノウハウ習得の研修実施 ・ジビエ解体処理施設の建設			3,600千円
地域遊休施設活用支援事業	地域遊休施設を活用した地域支えあい拠点等への助成(1/2) <b>【事業実績(2件)】</b> (八頭町：10,000千円) ・旧保育所を改修し、地域住民の支え合い拠点として整備(鳥取市(用瀬町)：1,834千円) ・空き施設を地域活性化の拠点として整備。オープンイベント開催			11,834千円
合計				17,345千円
②若者定住等による集落活性化総合対策事業				
助成内容				補助金額
小規模高齢化集落等(※)が一体となって取り組む、移住者の受入れや地域活性化の取組を最大3年間支援(市町負担額の2/3、移住者生活支援、住宅取得等支援、地域活性化活動支援等)				3,761千円
※小規模高齢化集落等 高齢化率が50%以上かつ世帯数が20戸未満の集落(小規模高齢化集落)、高齢化率が40%以上かつ世帯数が30戸未満の集落(小規模高齢化集落に準じる集落)をいう。ただし、高齢化率が40%未満であっても、世帯数が極端に少ない等で将来的に集落の維持が危ぶまれると市町が認める集落を含む。				
<b>【事業実績(3件(3世帯8名))】</b> (智頭町(1世帯2名))…移住者生活支援 625千円 (琴浦町(1世帯5名))…移住者生活支援、住宅改修、出産支援 1,699千円 (江府町(1世帯1名))…移住者生活支援、奨学金返済支援 1,437千円				

③中山間地域づくりサポート事業

事業名	助成内容	補助金額
中山間地域集落等活動支援事業	学生団体等が中山間地域で行う地域活性化活動を支援 (1/2 (小規模高齢化集落での取組は定額)) 【事業実績 (3件)】 (若桜町・湯梨浜町: 288千円) ・京都産業大学によるフィールドワーク、提言 (江府町: 146千円) ・早稲田大学等によるフィールドワーク、提言 (日野町: 202千円) ・東京富士大学等によるフィールドワーク、提言	636千円
高校と連携した中山間地域の活性化支援事業	高校と地域が連携して行う地域活性化の取組みを支援(定額) 【事業実績 (2件)】 (智頭農林高校: 598千円) ・写真の魅力を伝えるワークショップの開催や校内及び「ちのりんショップ」を会場として写真を展示 (岩美高校: 219千円) ・小田地区活性化応援事業として、小田地区を考える会の開催やシンボルタワーの再生	817千円
合 計		1,453千円

○地域づくり研修会の開催 (中部振興局実施) 等 (87千円)

④地域おこし協力隊サポート事業

助成内容	補助金額
地域おこし協力隊 (※) が自らの起業等に繋げるため、自主的に開催する研修会等の取組を支援  ※地域おこし協力隊 (総務省) 都市から地方に移住し、概ね1年以上3年以下の期間、地方自治体の委嘱を受け、地域で生活し、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事する者をいう。 (平成29年度隊員数: 鳥取県99名)  【事業実績 (2件)】 (岩美町) ・地域資源を利用した生業づくりについて講演会を実施 100千円 ・岩美高校の魅力化と連携した起業を学ぶためのフォーラムを開催 138千円	238千円

○地域おこし協力隊着任前相談窓口設置、協力隊員及び市町村向け研修会の開催 (426千円)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  
特になし

ウ 成果及び効果

- ・①については、地域資源を活用した加工施設整備による新たなビジネスの展開や、遊休施設を活用した地域支え合い拠点の整備による高齢者等をはじめとした地域住民の居場所づくりにより、地域に活力や安心して暮らせるための地域づくりが進んでいる。
- ・②については、事業を開始した平成25年度以降、小規模高齢化集落等において14集落が取り組み、18世帯40人が移住し、そのうち15世帯31名の移住者が定着している。受入集落の住民等からは「集落の総事や役員など若い人が居てくれて助かる」「小さな子どもの声が聞こえて集落内に活気が戻ったようだ」といった声が聞かれている。
- ・③については、学生団体等による集落内での交流活動を通じた提言や高校と地域の連携による地域活性化の取組みにより、中山間地域に新たな賑わいや取組を創出している。
- ・④については、県内市町に配置された地域おこし協力隊の活躍促進及び地域定着に向け、研修会の開催や起業に向けた自発的な取組への支援等を行い、任期後に6割を超える地域定着に繋がっている。

エ 課 題

- ・高齢化、人口減少の進む中山間地域において、安心して暮らせる地域づくりを進めるため、引き続き市町と連携しながら新たな取組の掘り起しや取組の拡大などを図っていく必要がある。
- ・地域づくりを担っていく人材の確保についても今後さらに方策を検討していく必要があり、移住定住施策と併せて、リーダー育成等の取組の拡大を図っていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
小さな拠点機能形成推進事業	17,378		4,261	13,117
鳥取元気プロジェクト	IV 改革と絆で元気に ③暮らしを支える小さな拠点づくりや地域の実情に応じた生活交通モデル構築			
元気づくり総合戦略	II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (3) 支え愛-②中山間地域の安心と元気をつくる III 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (3) まちづくり-①暮らしやすく、元気になるまちづくり			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
地域の安全安心な暮らしを守り、賑わいを創出することによって持続可能な地域の活性化を図るため、中山間地域の複数集落や地域住民が連携して取り組む「小さな拠点(※)」づくりについて、機能形成や防災機能の構築、持続的な運営、担い手の育成を支援する。				
※小さな拠点				
人口減少が進んでも、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らし続けられるよう、小学校区など、複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを連携させ、生活を支える新しい地域運営の仕組みづくり。				
(イ) 事業の実施状況				
①小さな拠点への防災機能構築事業				
		助成内容	補助金額	
		小さな拠点を災害時における防災・避難の拠点とするため、必要となる設備・備品の整備に要する経費を支援(1/2) 【事業実績(2件)】 智頭町 2件 1,125千円	1,125千円	
②小さな拠点機能形成推進事業				
小さな拠点の形成を進めるために必要な運営経費や移動販売車の導入などの総合的な支援を行う。				
事業名	助成内容		補助金額	
小さな拠点機能形成支援事業	小さな拠点の機能形成・拡充を図るために行う車両導入や施設整備に伴い必要となる運営費等を支援(日本財団によるハード整備支援額の1/10相当)(10/10)		0円	
買い物支援事業				
移動販売車導入支援	移動販売車の導入経費を支援(1/2)(更新の場合1/3) 【事業実績(1件)】 鳥取市1件		2,176千円	
移動販売車運営費助成	移動販売車の運営費(燃料代、車検費等)を支援(1/2) 【事業実績(5件)】 鳥取市2件 129千円 智頭町2件 218千円 琴浦町1件 89千円		436千円	
買い物福祉サービス支援事業	移動販売事業者へ高齢者等の見守りを委託・補助する市町村に対して支援(1/2) 【事業実績(7件)】 鳥取市5件 3,272千円 江府町1件 4,584千円 日野町1件 2,649千円		10,505千円	
合計			13,117千円	

③小さな拠点リーダー育成事業

助成内容	補助金額
小さな拠点の核となる次世代リーダーの確保・育成に要する経費の支援(1/2) 【事業実績(3件)】 伯耆町1件 704千円 大山町2件 2,432千円	3,136千円

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  
特になし。

ウ 成果及び効果

- ・ 小さな拠点の形成に係る取組みを支援し、県内では平成29年度に新たに15拠点（計17拠点）が形成された。（目標：平成31年度までに30拠点を形成）
- ・ 移動販売車が新たに導入（鳥取市：1台）されるなど、買い物弱者対策が進んでいる。

エ 課題

中山間地域の生活の安全・安心の確保を図るため、関係市町等と連携を図り、持続可能な「小さな拠点」づくりや買い物支援を更に進めていくことが必要である。



事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
まちなか暮らし総合支援事業	4,197	500	3,697	
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (3) まちづくり①暮らしやすく、元気になるまちづくり			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
高齢者をはじめとした地域住民が安心して暮らせるとともに、新たなコミュニティ（地域社会）の担い手となり得る若者・子育て世帯にとって魅力ある「まちなか（※）」の再生を図る取組を支援する。				
※まちなか 中山間地域を除く地域のうち、少子高齢化が進む都市中心部等、市が必要と認める地域をいう。				
(イ) 事業の実施状況				
①まちなか過疎振興対策事業				
まちなかに暮らす住民の生活実態を把握し、今後のまちなか過疎対策へ反映するため、4市と共に「まちなか生活実態調査」を実施した。（3,197千円）				
（調査対象）有意に指定した4市の16地区から抽出した14,189世帯及び全275自治会（町内会）				
（調査方法及び内容（調査基準日：平成29年6月1日））				
世帯調査：対象地区の世帯に対し、無作為に調査票を配布した。				
（世帯の状況、くらしの安心、交通、買物、近所付き合い、自治会活動など）				
自治会（町内会）調査：自治会（町内会）の代表者に対し、調査票を配布した。				
（自治会（町内会）の状況、くらしの安心、生活環境（交通、店舗、医療）など）				
（回答数）				
世帯調査 30.1%（4,265／14,189世帯）				
自治会（町内会）調査 68.0%（187／275自治会等）				
（主な調査結果）				
・日常的な他者との関わりがない独居高齢者が存在するため、見守り体制の強化が必要。				
・独居高齢者の日常的な困り事は、除雪、電球交換、剪定・除草、買い物となっており、また健康への不安も感じているため、生活環境改善や健康づくりの取組が求められる。				
・住民の地域活動への参加が増加しており、地域の絆の力が強まってきている。				
（前回調査（H24調査）との比較（主なもの））				
・空き家がある自治会（町内会）が約9割存在し、前回調査より微増している。				
・地域活動への参加は、6割強が何らかの地域活動に参加しており前回調査より増加している。				
②まちなか暮らし総合支援補助金				
事業名	助成内容	補助金額		
まちなかコミュニティ活性化事業	地域資源を活用したゲストハウスの整備を支援（ソフト1/2、ハード1/3） 【事業実績（1件）】 （米子市：1,000千円） ・空き家を活用したゲストハウス兼コミュニティ拠点整備事業	1,000千円		
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし				
ウ 成果及び効果				
・まちなか生活実態調査により明らかとなった、まちなかにおいて増加する空き家への対策や高齢者等の日常的な憩いの場の不足などの課題について、各市及び関係所属と共有したうえで意見交換を行い、各機関で必要となる対策の継続的な検討に役立っている。				
・遊休施設を活用したコミュニティ拠点の開設や賑わいづくりに繋がるゲストハウスの整備など、まちなか活性化のモデルとなる成功事例も表れてきている。				
エ 課題				
・各市とも高齢化によるコミュニティの担い手不足、住民主体の話し合いや地域活動の低下を課題と捉えており、地域コミュニティ活性化に向け、各市と連携し、課題意識や主体性を尊重しながら、自治会や地域づくり団体等による新たな活性化の取組を発掘・後押ししていく必要がある。				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
移住定住推進基盤運営事業	120,452	25,860	6	94,586
鳥取元気プロジェクト	Ⅲまちを元気に ①4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1) 移住・定住①「移り住みたい」鳥取県			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

鳥取県へのIJUターンを希望される方の視点に立ち、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、受入体制の整備を進め、本県を移住定住先として選んでいただくためのきめ細やかなサービス提供に努めることで、本県への移住定住の促進を図る。

(イ) 事業の実施状況

次の事業を実施し、相談体制の充実を図った。

①鳥取県移住定住サポートセンターによる一元的な相談体制 (87,687千円)

(公財)ふるさと鳥取県定住機構へ委託して、本県へのIJUターンに関する情報発信や本県へのIJUターンを検討・希望される方に対するきめ細やかな相談対応をNPO等とも連携して総合的かつ一元的に行った。また、平日の夕方や土日祝日も、ファイナンシャルプランナーの資格を有する相談員によるライフプラン相談を行った。

- ・相談員の配置 (鳥取5名、東京2名、大阪2名)
- ・市町村合同相談会の開催 (大阪2回、東京2回/参加者延べ553名)
- ・休日の相談会 (大阪10回、東京10回/参加者延べ247名)、平日ナイター相談会 (大阪6回、東京12回/参加者延べ44名)、出張相談会 (大阪24回/参加者延べ41名) の開催等
- ・オーダーメイド型体験ツアーの実施に伴う来県交通費助成 (62件)
- ・移住希望者の新規開拓に係る民間活動推進事業に要する経費の補助 (10件)
- ・とっとり移住応援メンバーズカードの発行 (H30.3末時点:1,243件)
- ・移住者をアドバイザーに委嘱 (H29:61名) し、県外での移住セミナーなどで移住希望者からの相談に対応していただくことなどにより、移住希望者により近い目線で鳥取県の魅力などについての発信を行った。

②NPO法人ふるさと回帰支援センターと連携した情報発信 (16,021千円)

首都圏(東京)及び関西圏(大阪)における発信・相談の中心拠点であるふるさと回帰支援センターに鳥取県ブースを設置。なお、平成28年7月からは東京のブースに専任相談員を1名配置している。

③とっとり暮らし住宅相談員による住まいの相談体制 (10,420千円)

(公社)鳥取県宅地建物取引業協会に委託して県内東・中・西部の各支部に1名ずつ住宅相談員を配置し、空き家の掘り起しや利活用の提案、移住希望者からの住まいの相談対応を行った。(相談対応422件、訪問対応326件)

④その他事務経費等 (6,324千円)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

とっとり移住定住ポータルサイトの全面改修を行い、インターネットでの情報発信を強化するとともに、県内地域の行事を紹介するメールマガジンやまずは画像から興味をもってもらえるようなSNS配信の工夫などを行った。また、兵庫県(但馬地域)や岩美町と連携したイベントを新たに開催した。

ウ 成果及び効果

これまで行ってきた幅広い移住定住施策により移住者数は着実に伸びてきている。

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
移住者数 <sup>※</sup> (人)	504	706	962	1,246	1,952	2,022	2,127
累計(人)	504	1,210	2,172	3,418	1,952	3,974	6,101
目標(人)	2,000(H23~H26年度)				8,000(H27~H31年度) ※H29.7月に6,000人から上方修正		

※移住者数：各市町村の移住相談窓口や転入時の任意アンケートなどで、県外から実際に移り住んだことを確認した人の数

エ 課題

全国的に地方創生の取組が本格化しており、各自治体の移住相談会が増えていることから、本県を移住先として選んでいただけるよう特色ある情報発信や移住相談を行うことが必要。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
移住定住受入体制整備事業(鳥取県移住定住推進交付金等)	50,175	2,356		47,819
鳥取元気プロジェクト	Ⅲまちを元気に ①4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1) 移住・定住-①「移り住みたい」鳥取県			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

本県への移住定住の促進を図るため、市町村が取り組む移住定住推進に係る事業を支援する。

(イ) 事業の実施状況(地方機関執行)

(1) 移住定住推進交付金(16市町、41,534千円/市町村負担額の1/2助成)

対象事業	実績
①専任相談員の設置・活動への支援	9市町、7,745千円
②お試し住宅整備(新築)への支援	0市町
③空き家活用によるお試し住宅等整備への支援	2町、2,736千円
④移住定住者・二地域居住者等への住宅支援	15市町、21,341千円
⑤空き家改修費等の概算見積支援	2町、90千円
⑥空き家活用のための家財道具処分等経費への支援	12市町、2,577千円
⑦移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援	1町、4,000千円
⑧民間団体との協働による移住定住の一元的な推進への取組支援	4市町、3,045千円
⑨複数の市町村が連携して行う移住定住のための情報発信等の取組への支援(9月補正) [新規]	0市町

(2) 若者地域定着促進事業費補助金(3市町、7,401千円/市町村負担額の2/3助成(①)、1/2助成(②))

若者の地域定着を促進するため、シェアハウス(台所、浴室など共同利用できる共有空間を持った賃貸住宅)等の整備のための計画策定(①)及び整備(②)を支援(鳥取市:ゲストハウス計画2件・整備2件、シェアハウス整備1件/智頭町:ゲストハウス計画1件/大山町:ゲストハウス計画1件・整備1件)

(3) 新たな起業・創業人材移住強化補助金(1市町、660千円/市町村負担額の1/2助成)

地域が必要とする起業・創業人材の移住者を受け入れ元気な地域づくりを促進するため、空き家を活用した住居兼作業場の整備及び地域での研修等を支援(鳥取市西郷地区に移住した陶芸家1名の研修費等を支援)

(4) 地域での空き家確保支援

ア 地域での空き家確保支援補助金(4市町、535千円/市町村負担額の1/2助成)

移住者の住まいを確保するため、市町村や自治会等が行う空き家確保の取組への支援(鳥取市、琴浦町、南部町、日南町)

イ 研修会開催(45千円)

地域での空き家確保等に係る研修会を開催

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

移住定住推進交付金において、複数の市町村が連携して行う移住定住のための情報発信等の取組への支援を新たに制度化した。

ウ 成果及び効果

市町村の取り組む移住定住施策への支援により、相談体制やお試し住宅の整備、空き家確保など、移住者に身近な市町村の体制強化につながり、移住者の着実な増加に寄与した。

エ 課題

全国的に地方創生の取組が本格化していることから、移住者の受入れに非常に重要な役割を果たす市町村の一層の体制強化に向けて、県としての必要な支援を引き続き行っていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
移住定住情報発信強化事業	20,084	7,897		12,187
鳥取元気プロジェクト	Ⅲまちを元気に ①4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1) 移住・定住①「移り住みたい」鳥取県			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>大都市圏等の県外在住の鳥取県に目を向けていない方々、鳥取県への移住を考えている方々などに、鳥取の暮らし、子育て、就職などの必要な情報を届け、鳥取県へのIJUターンにつなげるため、イベントの開催や多様な媒体などの活用により強力に情報発信を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①多様な媒体を活用し、地方暮らし全般をテーマとした情報発信 (15,371千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県での暮らし、子育て等の雑誌、新聞、Web等での発信 (10,871千円) 田舎暮らし雑誌等に本県の暮らしや子育てに関するPR記事を掲載した他、鳥取ゆかりのタレントによるラジオ番組 (1月に4回放送、リスナー18万人) やリスナー交流会 (1月・東京、参加者15名) を開催し、移住雑誌と連携した情報発信を行った。</li> <li>「いいね! 鳥取」動画の制作・Web発信 (1,500千円) 移住実践者、移住者の受入団体出演していただき、とっとり暮らしの魅力等をPRするための動画 (移住実践者7名、受入団体2団体) を制作し、SNSや県外で実施する移住イベント等での情報発信を行った。</li> <li>親子連れに訴求するイベントの開催 (3,000千円) 子育て世帯を中心とした方々に、鳥の劇場による演劇ワークショップや鳥取県の「民芸、自然・星」などをテーマとしたトークセッションイベントを首都圏で開催し、鳥取の暮らしの良さを伝えた。(12月(3日間)・東京、来場者約700名)</li> </ul> <p>②他県連携による移住定住促進 (2,865千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本創生のための将来世代応援知事同盟 (13県) 合同イベント 首都圏在住の若い世代に向けて、地方への移住・就職、子育てに関する相談や特産品販売を13県合同で実施した。(2月・東京、本県ブース来場者183名)</li> </ul> <p>③県内学生ネットワークによる情報発信 (若者の郷土愛を育む活動促進補助金) (600千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内学生を中心としたグループが行う本県で活躍する社会人や暮らしに係る情報収集・発信を支援し、本県への郷土愛を育んだ。(鳥取大学生・公立鳥取環境大学生、5団体)</li> <li>東海地域にゆかりのある県内在住社会人と当該地域出身県内学生のネットワークづくりを支援した。(1団体)</li> </ul> <p>④その他事務経費等 (1,248千円)</p> <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 鳥取ゆかりのタレントを起用し、首都圏のラジオ番組や移住雑誌と連携した情報発信と交流会を開催した。</p> <p>ウ 成果及び効果 新たな媒体を使うことにより、従来とは違う層への情報発信をすることができ、実際に本県の移住相談会への来場にもつながった。また、交流会を行ったことにより、関係人口の拡大につながった。</p> <p>エ 課題 移住定住に関する地域間競争は激しさを増しており、これまで以上に対象者を意識した情報発信を行っていく必要がある。</p>				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
「とっとりで待っています」IJUターン推進事業	18,160	9,080		9,080
鳥取元気プロジェクト	Ⅲまちを元気に ①4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1) 移住・定住①「移り住みたい」鳥取県			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
これまで以上に元気な鳥取県づくりにつなげるため、特に若者、女性、アクティブシニア（元気高齢者）など移住希望者の対象に合わせた移住定住施策を推進する。				
(イ) 事業の実施状況				
①「とっとり移住女子仲間」応援プロジェクト事業（2,660千円）				
・首都圏の女性を対象に、鳥取の暮らしやすさを伝え、本県への移住を考えていただくため、トークセッション等による交流会（11月・東京、参加者30名）の開催及びストレスオフなとっとり暮らしを体験いただく現地ツアー（11月（2日間）・鳥取県東部、参加者10名／女性活躍推進課からの配当替による執行）を実施するとともに、その結果を女性ファッション誌に掲載し、とっとり暮らしの魅力を広く発信した。				
②鳥取県版「ふるさとワーキングホリデー」事業（53,580千円／全額平成30年度に繰越）				
・都市部の若者に対し、地域との関わりを深めることで本県への移住につなげることを目的に、働きながらとっとり暮らしを体験する機会を提供した。その結果、81名が参加し、とっとり暮らしの魅力、温かい県民性を体感し、本県との関係を深めた。（参加者受入は3月31日で終了したが、委託業務（参加者への助成金支払等）が続くため、平成30年度に繰越）				
③県外学生ネットワークによる情報発信事業（若者の郷土愛を育む活動促進補助金：東京、2団体）（212千円）				
・県外学生を中心としたグループが行う本県の食や暮らしに係る情報収集・発信を支援し、本県への郷土愛を育んだ。				
④アクティブシニア（元気高齢者）も含めた多世代移住推進事業（14,700千円）				
・湯梨浜町では総合相談センター・お試し住宅が、南部町ではサテライト拠点が完成するなど、交流拠点の整備が進んでいるほか、首都圏で両町長出席のフォーラム（3月・東京、参加者60名）を開催し、移住者の呼び込みを図った。				
⑤その他事務経費等（588千円）				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
これまで鳥取に目を向けていない潜在的に移住に関心のある層に対するアプローチとして、特に若者、女性に対し、対象に合わせた取組として、とっとり暮らしワーキングホリデー、移住女子プロジェクトを新たに実施した。				
ウ 成果及び効果				
「とっとり移住女子仲間」応援プロジェクトや「ふるさとワーキングホリデー」等の実施により、本県に関心を持つ人を増やすことができた。また、こうした事業に参加した者が自ら本県を訪れたり、本県の移住イベント等に参加されるなど、継続して本県に関わろうとする者の創出につながった。				
エ 課題				
移住定住に関する地域間競争は激しさを増しており、これまで以上に対象者を意識した呼び込みを強化し、積極的な情報発信を行うほか、県内外の学生を中心とした若者が「ふるさと鳥取」との関わりを深めることで県内定着・IJUターンにつながる取組を推進する必要がある。				

7 決算調書  
一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳	総務費国庫補助金	67,780,000	△ 12,250,000	0	55,530,000	53,305,255	53,305,255	0	0	
入	総務費委託金	50,000,000	0	0	50,000,000	1,219,995	1,219,995	0	0	
	鳥取元気づくり推進 基金繰入金	101,751,000	△ 57,945,000	0	43,806,000	19,633,890	19,633,890	0	0	
	雑入	279,000	0	0	279,000	337,008	337,008	0	0	
	合計	219,810,000	△ 70,195,000	0	149,615,000	74,496,148	74,496,148	0	0	

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本 庁	出納機関			
歳	一般管理費			350,547	350,547	350,547	350,547	0	0		
出	自治振興費	463,998,000	△ 105,195,000	0	358,803,000	264,886,804	224,321,044	40,565,760	53,580,005	40,336,191	
	合計	463,998,000	△ 105,195,000	0	359,153,547	265,237,351	224,671,591	40,565,760	53,580,005	40,336,191	

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)						
赴任旅費	350,547	0	350,547	0	0	職員赴任旅費
目 計	350,547	0	350,547	0	0	
(自治振興費)						
みんなで取り組む 中山間地域計画づ くり支援事業	9,840,000	△ 1,900,000	5,260,779	0	2,679,221	小さな拠点形成に向けた地域住民との話し合いや運営組織の設立検討、計画実施のスタートアップなどを支援し、地域づくりの計画検討・実施に繋がった。 みんなで取り組む中山間地域計画づくり支援事業費補助金について、実績による減額が執行残となったもの。
(主) みんなで取 り組む中山間地域 活性化総合支援事 業	53,546,000	△ 22,992,000	23,309,972	0	7,244,028	主な事業に関する調べに記載のとおり
(主) 小さな拠点 機能形成推進事業	59,621,000	△ 37,500,000	17,378,000	0	4,743,000	主な事業に関する調べに記載のとおり
みんなで取り組む 安全・安心活動支 援事業	1,668,000	△ 500,000	568,000	0	600,000	中山間集落見守り協定を新たに3事業者と締結し、計64事業者により高齢者等の見守り活動が実施された。 みんなで取り組む安全・安心活動支援事業費補助金について、想定案件が他事業を活用し実施されたため、執行残となったもの。
中山間地域振興費	5,840,000	0	5,302,200	0	537,800	中山間地域に係る施策の検討や国や各県、市町村等との連絡調整を行った。
(主) まちなか暮 らし総合支援事業	13,000,000	△ 8,303,000	4,196,800	0	500,200	主な事業に関する調べに記載のとおり
(主) 移住定住情 報発信強化事業	18,319,000	(3,738,000) 0	20,083,802	0	1,973,198	主な事業に関する調べに記載のとおり
(主) 移住定住推 進基盤運営事業	127,418,000	(△740,000) 0	120,452,124	0	6,225,876	主な事業に関する調べに記載のとおり
(主) 移住定住受 入体制整備事業 (鳥取県移住定住 推進交付金等)	100,638,000	(△ 2,998,000) △34,000,000	50,175,300	0	13,464,700	主な事業に関する調べに記載のとおり
(主) 「とっとり で待っています」 I J Uターン推進 事業	74,108,000	0	18,159,827	53,580,005	2,368,168	主な事業に関する調べに記載のとおり
目 計	463,998,000	△ 105,195,000	264,886,804	53,580,005	40,336,191	
合 計	464,348,547	△ 105,195,000	265,237,351	53,580,005	40,336,191	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ … 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				科目	金額	科目	金額		
自治振興費	「とつとりで待っ तरीます」I J Uター ン推進事業	74,108,000	53,580,005			自治振興費委託金	48,780,005	4,800,000	国からの委託期間が延長されることに伴うもの
合計		74,108,000	53,580,005				48,780,005	4,800,000	

(3) 事故繰越調べ … 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料 … 該当なし

(3) 手数料 … 該当なし

(4) 財産収入 … 該当なし

(5) 寄付金 … 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑収入	雑収入	雑収入	1	274,000	274,000	0	0	—	(一財)自治総合センター事務費交付金
			1	57,500	57,500	0	0	—	過年度補助金返還
			1 2	5,508	5,508	0	0	—	非常勤職員雇用保険料
本庁執行分計(目)				337,008	337,008	0	0		
出納欄異動分計(目)				0	0	0	0		
目計				337,008	337,008	0	0		
合計				337,008	337,008	0	0		

(7) 現金の取扱状況 … 該当なし



- 13 税外収入未済額調べ … 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取組状況調べ … 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ … 該当なし
- 16 債務負担行為の状況調べ … 該当なし
- 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要領等を含む。)	備考
(自治振興費) 新規以外のもの							3,662,200		
本庁執行分計							3,662,200		
出納機関執行分計							0		
目計							3,662,200		
合計							3,662,200		

(2)補助金

予算科目(自治振興費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日		金額
若者の郷土愛を育む 活動促進補助金	個人 外1件		211,940	—	—	H29.12.21外	概算 払	H29.11.28外 戻入 H29.12.27	241,000 △ 29,060	文書ID17- 00218633 外
				H29.10.25外	H29.12.2外	—				
				(補助率: 10/10) 211,940	H29.11.8外	H29.12.8外				
他の地方公共団体のみ に交付するもので交付 決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの										
とっとり暮らし支援課執行分計								211,940		
東部振興課執行分計								21,763,332		
出納機関執行分計								4,835,000	中部・西部・日野	
国 補 分 計								26,810,272		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
若者の郷土愛を育む 活動促進補助金  (H28年度)	無限委員会代 表 外4件		550,058	—	—	H29.7.24他	概算 払	H29.6.22外 戻入 H29.12.11外	750,000  △ 199,942	文書ID17- 00095280 外
(補助率: 10/10)			H29.6.8外	H29.7.1外	—					
県内学生の鳥取県を 深く知るための活動 に対する支援			550,058	—	—	—				
				H29.6.14外	H29.7.20外	—				
若者の郷土愛を育む 活動促進補助金  (H28年度)	鳥取東海県人 会 会 長		50,000	—	—	H30.2.7	精算 払	H30.2.20	50,000	文書ID17- 00254440
(補助率: 10/10)			H29.11.10	H29.12.8	—					
県内学生との人的 ネットワーク構築に対 する支援			50,000	—	—	—				
				H29.12.6	H29.12.25	—				
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付 決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの									4,886,000	
とっとり暮らし支援課執行分計									5,486,058	
東部振興課執行分計									7,421,000	
出納機関執行分計									13,512,000	中部・西部・日野
単 県 分 計									26,419,058	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)・・・該当なし

(3)交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要領等を 含む。)	備考
(自治振興費) 新規以外のもの									
本庁執行(とっとり暮らし)							0		
本庁執行(東部振興課)							19,723,000		
出納機関執行分計							21,811,000		中部・西部・日野
目 計							41,534,000		
合 計							41,534,000		

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
自治振興費	単県	まちなか生活実態調査 実施業務	(株)ウェブプラン・プロ モーション	3,940,920	(H29.5.15) 3,196,800	~ -	H29.5.10 (免除)	H29.9.15	精	H29.11.2	3,196,800	文書ID17-00169124
自治振興費	国庫	雑誌「steady」タイアップ イベント(交流会)業 務	(株)宝島社	2,663,000	(H29.10.2) 2,660,000	~ -	H29.9.29 (免除)	H30.1.6	概	H29.11.24	2,660,000	文書ID17-00239348 特定の者しか納入できない
自治振興費	国庫	生涯活躍のまちづくり 首都圏等情報発信業 務	(一社)コミュニティネット ワーク協会	9,900,000	(H29.4.1) 9,900,000	~ -	H29.3.24 (免除)	H30.3.31	精	H30.5.1	9,900,000	文書ID18-00017473 特定の者しか納入できない
自治振興費	国庫	生涯活躍のまちづくり 地域展開支援アドバイザー 業務	(一社)コミュニティネット ワーク協会	4,800,000	(H29.4.1) 4,800,000	~ -	H29.3.24 (免除)	H30.3.30	精	H30.5.1	4,800,000	文書ID18-00017483 特定の者しか納入できない
自治振興費	国庫	とっとり暮らしPRイベ ント企画運営業務	(特非)鳥の劇場	3,000,000	(H29.11.28) 3,000,000	~ -	H29.11.17 (免除)	H30.3.15	概	H29.12.18	3,000,000	文書ID17-00305081 者他にないため
自治振興費	国庫	とっとり暮らし移住相 談・情報発信業務	(特非)100万人のふる さと回帰・循環運動推 進・支援センター	16,653,000	(H29.4.1) 16,652,339	~ -	H29.3.30 (免除)	H30.3.31	概 概 概 概 戻入	H29.6.12 H29.7.21 H29.10.19 H30.1.25 H30.5.17	4,163,000 4,163,000 4,163,000 4,163,339 △631,832	文書ID18-00046279 特定の者しか納入できない
自治振興費	国庫	とっとり暮らし住宅相談 員設置業務	(公社)鳥取県宅地建物 取引業協会	11,908,000	(H29.4.1) 11,907,077	~ -	H29.3.29 (免除)	H30.3.31	概 概 戻入	H29.5.26 H29.10.5 H30.5.8	5,953,539 5,953,538 △1,487,483	文書ID18-00034368 特定の者しか納入できない
自治振興費	国庫	若手社会人としてRe チャレンジ推進事業業 務	(株)エフエム東京	2,700,000	(H29.12.13) 2,700,000	~ -	H29.11.30 (免除)	H30.2.20	精	H30.3.27	2,700,000	文書ID17-00273149 特定の者しか納入できない
自治振興費	国庫・ 単県	鳥取県移住定住サ ポートセンター業務	(公財)ふるさと鳥取県定 住機構	91,348,000	(H29.4.1) 91,348,000	~ -	H29.3.29 (免除)	H30.3.31	概 概 概 戻入	H29.4.25 H29.7.25 H29.10.27 H30.1.30 H30.5.17	23,369,000 21,918,000 22,992,000 23,069,000 △3,661,054	文書ID18-00042150 特定の者しか納入できない

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)		完了 年月日			支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	年月日	年月日	支出 区分	支出 年月日	金額			
													変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	
上記の外、契 約額が250万 円未満のもの													12,787,570		
本庁執行分計													153,171,417		
出納機関執行 分計													0		
目計													153,171,417		
合計													153,171,417		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)		完了 年月日			支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	年月日	年月日	支出 区分	支出 年月日	金額			
													変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	
企画総務費	単 単	雑誌「steady」タイアッ プイベント(モニター アー)業務	(株)宝島社	3,888,000	(H29.10.2) 3,880,000	H29.10.2 H30.1.31	H29.9.29 (免除)	H30.1.6	H30.1.6	H29.11.24	概		3,030,000	文書ID17-00239350 特定の者しか納入できない ※他課配当替による執行 は全体支出金額3,880,000 円の一部	
上記の外、契 約額が250万 円未満のもの													0		
本庁執行分計													3,030,000		
出納機関執行 分計															
目計													3,030,000		
合計													3,030,000		

(単位:円)

18 工事請負費調べ … 該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 … 該当なし

イ 建物 … 該当なし

ウ 山林 … 該当なし

エ 不動産売却等 … 該当なし

オ 財産の交換 … 該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機） … 該当なし

キ 物権 … 該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） … 該当なし

ケ 有価証券 … 該当なし

コ 出資による権利 … 該当なし

（平成30年3月31日現在）

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	5,000,000	—	—	5,000,000	(一財)地域活性化センター	
合 計	5,000,000	—	—	5,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

（平成30年3月31日現在）

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	3,270	6,160	4,366	5,064	
合 計	3,270	6,160	4,366	5,064	

イ タクシーチケットの受払状況

（平成30年3月31日現在）

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
28枚	0枚	3枚 12,180円	25枚

(3) 基金 … 該当なし

(4) 債権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ … 該当なし

21 借受不動産明細調べ … 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし


23 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

2 4 備品の処分状況調べ … 該当なし

2 5 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
29年6月30日	・有                      ・ 	—	—

2 6 貸付金等状況調べ … 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 … 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 … 特になし